



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO (氏名) 藍澤卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員CFO (氏名) 真柴一裕 (TEL) 03(6852)7744
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,945	△26.7	5,576	△30.7	△1,902	—	△1,600	—	△1,455	—
2022年3月期第2四半期	8,115	2.3	8,043	2.1	△313	—	1,033	10.0	2,283	113.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △1,294百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 1,782百万円(△48.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△37.80	—
2022年3月期第2四半期	57.59	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	103,791	55,667	51.4	1,385.32
2022年3月期	104,723	58,029	53.2	1,440.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 53,297百万円 2022年3月期 55,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Ariake Secondary Fund III LP、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	47,525,649株	2022年3月期	47,525,649株
2023年3月期2Q	9,052,651株	2022年3月期	8,853,110株
2023年3月期2Q	38,495,058株	2022年3月期2Q	39,650,879株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12
<u>2023年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書四半期推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～9月30日)において、先進国、新興国ともに、不安定な値動きが続きました。新型コロナウイルス問題は長期化しているものの、ウィズコロナに向かって規制を緩和する国やゼロコロナを続ける国など、各国の対応にばらつきがみられます。また、後半に英国ポンド安が進行するなど、世界的な通貨不安につながっています。インフレの進行、利上げ懸念、通貨不安などが当面の世界経済、株式市場にとっての重石になっています。

国内株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻や米国の金融引き締めへの思惑からボラティリティが激しく推移し、日経平均株価は8月17日には高値となる29,222円77銭を付けました。また、米国の金融引き締めの流れから為替の変動も大きく、日本円は対米ドルで1998年以来の安値水準となりました。

米国株式市場は、コロナ禍で行われた財政主導の経済対策・金融緩和策から、金融引き締めへ転換となり、大きく節目が変わることとなりました。商品価格の高騰、安定した雇用需要から人件費の上昇が加速し、3月～9月に発表されたCPIは、3月に発表された2月実績を除きすべての月で前年同月比8%を超え、1981年以来のインフレ水準になっています。急激な物価上昇を打ち消すべく、FRB(米連邦準備理事会)による歴史的なペースの利上げが行われており、利上げペースの速さから、先のリセッションも懸念され、株式市場には大きなインパクトを与えました。特に、QE(量的緩和策)による過剰流動性相場で恩恵を受けたとされるテクノロジー銘柄の下落が大きく、ナスダック指数の期間中下落率は25.6%となり、その他主要指数であるS&P500、ダウ指数も大きく下げ、期間中下落率はそれぞれ20.9%、17.2%となりました。

アジア株式市場では、中国の景気減速や米国の利上げに伴うインフレ、通貨安圧力により全体的に軟調な展開になりました。その中で、中国はゼロコロナ政策に伴う個人消費の低迷と不動産市況の悪化、電力不足、人民元安などが悪材料視され、香港ハンセン指数は9月に年初来安値を更新、上海総合指数も下落トレンドが続いています。一方、東南アジアは、ウィズコロナ政策の浸透に伴って各国の景気は軒並み回復したものの、米ドルに対する自国通貨の下落とインフレが懸念材料となっており、政策金利を引き上げる動きが相次いでいます。その中で、ベトナムは不動産融資規制問題とドン安の進行、当局による1%の大幅利上げなどが悪材料視され、ベトナムVN指数は9月に1,099ポイントと年初来安値を更新し、軟調な値動きが目立っています。

このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、資産形成ビジネスの確立に向けて取り組んでおります。

当社グループにおきましては、徹底的なお客様目線でのコミュニケーションを図るため、従来の訪問や電話だけでなく、お客様の意向に応じLINEやメールなど、SNSツールも組み合わせ、きめ細かい対応を心掛けております。

また、出社型勤務と在宅勤務を組み合わせたハイブリッドワークやビジネスカジュアルも取り入れ、様々な勤務スタイルを駆使しながら、従業員の働き方改革やワーク・ライフ・バランスの充実を目指しております。

当社グループは、今年度から開始した中期経営計画「Define Next 100～もっとお客様のために～」に基づき、基本方針の1つである「徹底的なお客様目線」にて、お客様とのコミュニケーションを緊密にし信頼感の醸成を図り、資産形成ビジネスの確立を目指しております。

当社グループ子会社におきましては、証券事業のアイザワ証券株式会社では、7月に包括的業務提携先でもある株式会社西京銀行と5店舗目の銀証共同店舗・宇部支店を開設(2022年10月開設)することを発表いたしました。山口エリアのお客様に「銀証共同店舗」ならではの預金や株式投資等の複合サービスを提供してまいります。8月、9月では効率的な支店運営を図るため、人流の多い地域を中心とした店舗ネットワークの再構築を図りました。これにより、あべのハルカス支店と横浜支店を新規に開設し、町田支店を移転し大規模店舗へ変更しました。

また、30～40歳代の資産形成層の開拓を図るため、KYCによる新規口座開設システムを導入しました。これにより従来、書類を中心に対応していた口座開設手続きが大幅に簡略化され、開設までの時間も短縮されました。お客様の負担軽減だけでなく、当社グループが推進する業務のDX化の一助にもつながっています。

金融機関連携では、包括的業務提携先である株式会社西京銀行と、銀証共同店舗の開設にとどまらず、金融商品仲介業務における新たな協業態勢を構築するため、同行にて取り扱われている公共債および投資信託の窓販業務など、一部の登録金融機関業務に係るお客様の証券口座に関する権利義務をアイザワ証券に承継することの検討を進めることについて合意し、基本合意書を締結しました。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループとして邁進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

株式委託取引の減少等により、受入手数料は41億52百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は13億6百万円（同48.3%減）となりました。

(金融収支)

金融収益は2億10百万円（同0.2%減）、金融費用は34百万円（同3.1%減）となり、差引金融収支は1億75百万円（同0.4%増）となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

不動産賃貸収入の増加等により、その他の営業収益は2億76百万円（同189.9%増）となりました。

営業投資有価証券売上原価の増加等により、その他の営業費用は3億34百万円（同841.0%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

事務費の減少等により、販売費・一般管理費は74億78百万円（同10.5%減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億58百万円等により3億27百万円、営業外費用は支払利息10百万円、和解金10百万円等により25百万円となりました。これにより営業外損益は3億2百万円（同77.6%減）の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益等により5億85百万円、特別損失は投資有価証券評価損2億80百万円等により3億2百万円となりました。これにより特別損益は2億82百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は59億45百万円（同26.7%減）、営業損失は19億2百万円、経常損失は16億0百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,037億91百万円と、前連結会計年度末に比べ9億31百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金21億14百万円の増加、預託金19億55百万円の減少、営業投資有価証券9億35百万円の増加、投資有価証券24億51百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は481億24百万円と、前連結会計年度末に比べ14億30百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債10億55百万円の増加、有価証券担保借入金25億57百万円の減少、預り金7億88百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は556億67百万円と前連結会計年度末に比べ23億62百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金20億42百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,126	21,240
預託金	23,419	21,464
顧客分別金信託	23,418	21,463
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	8,601	9,537
トレーディング商品	361	438
商品有価証券等	361	438
約定見返勘定	776	582
信用取引資産	15,810	16,082
信用取引貸付金	15,528	15,945
信用取引借証券担保金	281	136
立替金	176	60
顧客への立替金	174	44
その他の立替金	2	15
その他の流動資産	1,215	1,465
流動資産合計	69,488	70,872
固定資産		
有形固定資産	8,160	8,177
無形固定資産	241	177
のれん	182	125
その他	58	51
投資その他の資産	26,815	24,549
投資有価証券	24,791	22,339
退職給付に係る資産	1,067	1,113
その他	959	1,100
貸倒引当金	△3	△3
固定資産合計	35,217	32,904
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	16	13
繰延資産合計	17	14
資産合計	104,723	103,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	117	209
商品有価証券等	117	209
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,791	2,846
信用取引借入金	1,115	2,381
信用取引貸証券受入金	675	465
有価証券担保借入金	4,800	2,242
有価証券貸借取引受入金	4,800	2,242
預り金	20,514	21,302
顧客からの預り金	18,088	15,739
その他の預り金	2,425	5,563
受入保証金	4,937	5,219
短期借入金	3,795	5,945
未払法人税等	1,212	161
賞与引当金	423	425
役員賞与引当金	27	—
その他の流動負債	819	1,160
流動負債合計	38,440	39,515
固定負債		
長期借入金	3,036	3,602
繰延税金負債	4,553	4,331
株式給付引当金	226	253
その他の固定負債	290	275
固定負債合計	8,107	8,463
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	146
特別法上の準備金合計	146	146
負債合計	46,693	48,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,122	8,207
利益剰余金	36,922	34,880
自己株式	△4,790	△5,010
株主資本合計	48,254	46,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,391	6,859
為替換算調整勘定	85	378
退職給付に係る調整累計額	△19	△18
その他の包括利益累計額合計	7,457	7,219
非支配株主持分	2,317	2,369
純資産合計	58,029	55,667
負債・純資産合計	104,723	103,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,283	4,152
トレーディング損益	2,525	1,306
金融収益	211	210
その他の営業収益	95	276
営業収益計	8,115	5,945
金融費用	35	34
その他の営業費用	35	334
純営業収益	8,043	5,576
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,301	1,225
人件費	4,104	3,888
不動産関係費	895	765
事務費	1,310	1,014
減価償却費	284	182
租税公課	180	160
貸倒引当金繰入れ	0	—
その他	280	242
販売費・一般管理費計	8,357	7,478
営業損失(△)	△313	△1,902
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	1,300	258
収益分配金	92	23
その他	23	26
営業外収益合計	1,432	327
営業外費用		
支払利息	0	10
繰延資産償却	0	3
投資事業組合運用損	69	0
解約違約金	10	0
和解金	1	10
自己株式取得費用	2	0
その他	1	0
営業外費用合計	84	25
経常利益又は経常損失(△)	1,033	△1,600

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	2,022	585
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益合計	2,023	585
特別損失		
固定資産売却損	—	1
投資有価証券売却損	—	15
投資有価証券清算損	1	—
投資有価証券評価損	—	280
減損損失	—	4
特別損失合計	1	302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,055	△1,317
法人税、住民税及び事業税	789	61
法人税等調整額	22	96
法人税等合計	811	157
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,244	△1,475
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,283	△1,455

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,244	△1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524	△532
為替換算調整勘定	76	711
退職給付に係る調整額	△13	1
その他の包括利益合計	△461	181
四半期包括利益	1,782	△1,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,776	△1,692
非支配株主に係る四半期包括利益	5	398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、625百万円及び951千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、312百万円及び470千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年1月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

② 取得に係る事項の内容

1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

- 2) 取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合、2.6%)
- 3) 株式の取得価額の総額 1,200百万円(上限)
- 4) 取得期間 2022年2月1日から2023年1月31日
- 5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 118,000株
- ③ 株式の取得価額の総額 80百万円
- ④ 取得期間 2022年10月1日から2022年10月26日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2022年10月26日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- ① 取得した株式の総数 569,900株
- ② 取得した取得価額の総額 424百万円

3. 補足情報

2023年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	2,880	2,141	74.3%	5,571
株券	2,841	2,082	73.3%	5,471
債券	—	—	—	—
受益証券	38	59	151.5%	99
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	6	33	502.7%	25
株券	5	32	592.2%	24
債券	1	1	95.2%	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	916	779	85.1%	1,705
その他の受入手数料	1,479	1,198	81.0%	2,873
合計	5,283	4,152	78.6%	10,176

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	2,874	2,136	74.3%	5,556
債券	1	1	114.2%	1
受益証券	1,428	1,410	98.8%	2,820
その他	979	604	61.7%	1,798
合計	5,283	4,152	78.6%	10,176

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	2,158	893	41.4%	4,031
債券・為替等	367	412	112.2%	719
債券等	64	70	109.2%	101
為替等	302	341	112.8%	617
合計	2,525	1,306	51.7%	4,751

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 2021.7.1 2021.9.30	第3四半期 2021.10.1 2021.12.31	第4四半期 2022.1.1 2022.3.31	第1四半期 2022.4.1 2022.6.30	第2四半期 2022.7.1 2022.9.30
営業収益					
受入手数料	2,887	2,711	2,181	2,010	2,142
委託手数料	1,502	1,503	1,186	1,060	1,080
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	18	0	1	31
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	491	463	326	363	416
その他の受入手数料	890	726	668	584	613
トレーディング損益	1,410	1,516	708	560	745
金融収益	108	105	105	93	116
その他の営業収益	51	65	540	81	195
営業収益計	4,457	4,399	3,535	2,746	3,199
金融費用	19	27	23	17	16
その他の営業費用	20	31	278	51	283
純営業収益	4,417	4,341	3,234	2,676	2,899
販売費・一般管理費					
取引関係費	721	761	627	605	619
人件費	2,173	2,127	1,758	1,958	1,930
不動産関係費	473	347	392	350	414
事務費	781	549	535	517	496
減価償却費	143	88	81	75	107
租税公課	92	234	60	82	77
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	—	—
その他	149	123	106	114	128
販売費・一般管理費計	4,535	4,232	3,563	3,705	3,773
営業利益又は営業損失(△)	△117	108	△328	△1,028	△874
営業外収益	76	205	420	281	46
営業外費用	80	2	8	6	18
経常利益又は経常損失(△)	△122	311	83	△753	△846
特別利益	1,934	1,069	274	259	326
特別損失	△277	112	9	283	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,089	1,268	348	△778	△539
税金費用	764	333	661	131	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,325	934	△312	△909	△566
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△6	9	△12	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,334	940	△322	△897	△558